

おぢや

市議会だより



NO. 81

28. 7. 25

編集発行
小千谷市議会
☎83-3505

OJIYA CITY ASSEMBLY



片貝ミニバレーボールクラブ

片貝ミニバレーボールクラブは、小学生女子のバレーボールクラブです。現在9名の少ない部員ですが、片貝小学校体育館で明るく元気に活動しています。

6月26日に行われた第36回全日本バレーボール小学生県大会で優勝することができ、8月に東京で開催される全国大会に出場してきます。応援よろしくお願いします。

- 第2回定例会議決結果 …… P2
- 常任委員会報告 …… P2～3
- 一般質問 …… P3～7
- 議会日誌 …… P8
- 雪あかり・編集後記 …… P8

—主な掲載内容—

第2回定例会 議決結果（6月6日から6月24日まで開催）

議案番号等	議 件 名	議決状況	議決結果
条 例	議案第51号	小千谷市産業拠点強化を促進するための市税の特例に関する条例の制定	全会一致 原案可決
	議案第52号	小千谷市議会議員及び小千谷市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正	〃 〃
	議案第53号	小千谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	〃 〃
	議案第54号	小千谷市企業立地促進条例の一部改正	〃 〃
	議案第55号	小千谷市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正	〃 〃
予 算	議案第56号	平成28年度小千谷市一般会計補正予算（第1号）	〃 〃
その他	議案第47号	専決処分（小千谷市税条例の一部改正）	〃 承認
	議案第48号	専決処分（小千谷市都市計画税条例の一部改正）	〃 〃
	議案第49号	専決処分（小千谷市国民健康保険税条例の一部改正）	〃 〃
	議案第50号	専決処分（平成27年度小千谷市一般会計補正予算（第5号））	〃 〃
	議案第57号	財産の取得〔特殊水槽付消防ポンプ自動車〕	〃 原案可決
	議案第58号	人権擁護委員候補者の推薦〔久保田三知男氏〕	〃 同意
請 願	議案第59号	契約の締結〔東小千谷小学校北校舎大規模改造（建築主体工事）〕	〃 原案可決
	請願第1号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出を求める請願	みなし 採 択
発 議	発議案第5号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書	全会一致 原案可決

※議決状況の「みなし」は、その請願に対応した同趣旨の意見書の発議案が提出され、先に採決したので、その議決結果をもって採択または不採択されたものとみなします。

常任委員会報告

総務文教委員会

本委員会に付託されました議案2件の内、1件は総務文教委員会単独で、1件は民生産業委員会との連合審査会で慎重に審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。また、請願第1号も採択すべきものと決しました。

○議案第52号 小千谷市議会議員及び小千谷市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

本案は、公職選挙法施行令の一部改正に伴い選挙運動用自動車・ポスター・ビラの公営単価を改正するものです。

○議案第56号 平成28年度小千谷市一般会計補正予算（第1号）について

今回の補正は、歳入歳出それぞれ、6889万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ193億7889万3千円とするものであります。○請願第1号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出

を求める請願

本請願は、少人数学級を推進し、学級規模は教育環境を整備するため、30人以下とすること。教育の機会均等と水準の維持・向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合を2分の1に還元することを求める意見書を国の関係機関に提出していただきたいとするものです。

民生産業委員会

本委員会に付託されました議案4件について、慎重に審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

○議案第51号 小千谷市産業拠点強化を促進するための市税の特例に関する条例の制定について

本案は、認定を受けた事業者の固定資産税について、3年間不均一課税を行うことにより、企業立地や施設拡充整備を促進するため、新たに条例を制定するものです。

○議案第53号 小千谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、放課後児童支援員の

資格要件に義務教育学校の教諭となる資格を有するものが加えられることに伴い改正するものです。

○議案第54号 小千谷市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、企業立地の重点促進区域以外で指定された、奨励工場に対する奨励金の算出方法について改正するとともに、字句の整理を行うものです。

○議案第55号 小千谷市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例の制定について
本案は、当市の企業立地重点促進区域における工場立地法に基づく、緑地面積等の規制条件を緩和するために改正するものです。



市政の内容を聞く

一般質問

人口減少がもたらす市民生活と市政への影響

大矢 弘光 議員

質問 人口減少が推移する中、一般財源の減少傾向に至らなかった主な要因は何か。

答弁 マクロ的には国による地方財政計画総額、地方交付税や臨時財政対策債を含む一般財源総額が確保されてきたため。

当市の取り組みとしては、リーマンショックの際には緊急経済対策として企業向け融資をすばやく行い、企業倒産を防ぎ雇用の継続や設備投資を生み出したことが、その後の堅調な税収の確保につながったと考える。

質問 財政運営において、歳入における、特に市民税、固定資産税の安定化について。

答弁 生産年齢人口の減少を最小限に食い止めることが重要。

定住の促進と産業基盤の強化による地元企業支援が必要。さらに第五次小千谷市総合計画及び小千谷市総合戦略を推進し、市民所得と固定資産価値を上げることが重要と考える。

質問 約25年後、人口3万人規模となった場合の市民生活への影響。現時点での見通しは。

答弁 65歳以上の高齢人口が減少に転じる人口推計を踏まえた施策を展開する必要がある。変化する例として、福祉・教育などの公共施設の多機能化や、受益者負担による事業や町内会の維持運営などの負担増が予想される。一方、水道・ガスの供給やごみ処理などの市民サービスは、大きな変化はないと見込む。

企業が維持・活性化され、税収が一定程度確保されれば1人当たり支出する市費も大

きくなることも想定される。今後は市民へ協力をお願いすることなどを明確にし、不安感を抱かせない施策・事業を進めていく。

市の魚錦鯉について

佐藤 栄作 議員

質問 水産振興事業・運営費について、平成28年度予算に計上されていない理由は。

答弁 5年間の事業で、平成27年度で終了し、平成28年度は従来とは違う形で養鯉業を支援していく。

質問 鳥獣被害防止総合対策交付金事業について、カワウ駆除事業と思うが、その内容は。

答弁 農林水産省が定めた鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱に基づいて新潟県が実施している事業であり、申請者は、魚沼漁業協同組合であり、用途としては信濃川におけるカワウ対策として、猟友会によるカワウ駆除に要する経費の補助である。

質問 魚病検査対策事業について、小千谷市はコイヘルペスウイルス国内検査の補助率が4分の1だが、長岡市では2分の1になっているので、長岡市と同

様の補助率に上げてはどうか。

答弁 今後の動向を見ながら検討していく。

質問 地方創生加速化交付金事業の中の、「泳ぐ宝石」おぢや産錦鯉の輸出拡大と観光誘客事業について、進められている事業等は、今現在あるか。

答弁 完了したのものとしては、錦鯉鑑賞池の整備及び国際錦鯉幼魚品評会があり、他の事業も順次進めていく。錦鯉販路開拓事業に対する補助及び新規養鯉業者支援事業に対する補助並びに養殖錦鯉魚病検査対策事業の補助も該当する。



健康ポイント・食育・郷土愛について

森本恵理子 議員

健康ポイント事業について

質問 健康ポイント事業とは

答弁 市民が継続的に運動するための取り組み。3か月を一区切りとして、運動教室の参加や歩数測定などでポイントを貯める。運動前後に測定を行い、数値で効果がわかるようにする。

また、ポイント達成プレゼントは地域に根付いた特典を考えている。

食育について

質問 地域のお祭りなどでの子どもへのジュースや合成着色料多用のおやつ提供などについては、地域全体で子どもが口にするものへの意識を高めていく必要があるのではないかと。

答弁 食について共に考え、感じる機会を増やすことにより、保護者から地域へと意識を高めていけるよう取り組む。

質問 バランスの良い食事だけでなく、同じ主食であってもパンがいいのかご飯がいいのか、同じご飯であっても白米がいいのか玄米がいいのかなど、更に踏み込んだ食育が必要になってきているのではないかと。当市の給食における地元農産物の使用割合などを伺う。

答弁 高い割合である。今後も農業者との意見交換を行いながら、地元農産物の使用率の向上に努めていく。

質問 世界最高の就学率を誇る日本の小学校教育の出発点は小千谷市である。「日本一古い公立小学校」である小千谷小学校につ

いて、市民の理解と知識を更に深めていくべきではないかと。

答弁 創立の歴史を知り、郷土愛の醸成を図ることは非常に大切なことなので、北越戊辰戦争の一つのエピソードとして紹介していきたい。



「食べる」は生きる

医療機関補助と特別交付税、就学援助拡充

内山 博志 議員

質問 子育てが大変な時だから就学援助制度によって負担軽減が求められている。入学時に高額になる保護者負担の立て替えを防ぐことはできないか。

教育長答弁 前年所得が6月下旬に確定後、審査、認定をしているので早めることはできない。

質問 文部科学省は、援助を必要としている時期に速やかに支給できるように通知しているが承知しているか。

教育長答弁 通知を確認していないので調べて検討する。

質問 現在の支給額は、保護者負担の実態と乖離している。差を埋めていく考えはあるか。

教育長答弁 把握することが可能なものは実費で、難しいものは国の基準で現行どおり支給していく。

質問 就学援助の準要援護世帯の基準を現行の1.3倍から1.5倍にする考えはあるか。引き上げた場合の市の負担はどうか。

教育長答弁 県内では小千谷市の基準を上回って認定しているところはないので引上げは行わない。負担は、約500万円。

質問 平成20年度から市が公的病院等に補助した場合、国に申請すれば特別交付税が交付される制度ができた。申請はどうか。

答弁 平成24年度から行っており、補助金と特別交付税額は同額。

質問 今年度、新病院に15億円の補助を決めているが申請するのか。来年度から10年間10億円補助についても申請するのか。

答弁 特別交付税は、計算式や措置額が明示される項目とそうでないものがある。国、県に要望していく。

**保育を充実するため
の環境整備について**

佐藤 隆一 議員

質問 市内製造業の始業時刻は8時が多いため、保育園の開園時刻が7時半では間に合わないという切実な声にどう対応しますか。

答弁 平成26年に実施したアンケート調査結果では、818人のうち7時半前の希望者は6人でしたが、現状では、一定の希望者がいることが予想されるので、実施について検討していきたい。

質問 県内他市の実施状況はどのようになっていますか。

答弁 県内全ての自治体で特別保育を実施しています。早期保育の実施について検討し、更なるサービスの充実を図っていきます。

質問 これまで、3世代同居が多く、祖父母に頼っていた面もありますが、近年、核家族化の進行で難しくなっています。親族の保育援助を前提とするのでしょうか。

答弁 現在は、そのような認識には立っていません。小千谷市の保育園利用率

は、全国平均よりかなり高くなっていますが、その要因は多いことが考えられます。

質問 少子高齢化のもとで、今後も民間委託で対応可能でしょうか。総合的な支援策を、市民参加で進めることが必要と考えますが、市長の見解は。

答弁 保護者の就労にかかわらず、認定子ども園の開設や、民間活力の活用を検討することが保育行政、財政運営にとって必要と考えます。平成27年度から始まった、子ども子育て支援制度の実施にあたっては、市民ニーズに応えた事業の実施が前提であり、ニーズの把握に努めながら、保育サービスを充実させていきたい。



**魅力あるまちづくりに
ついて**

駒井 和彦 議員

質問 第五次小千谷市総合計画

における市民意向調査結果と私の分析について。

答弁 市民に不安感を抱かせないよう、安心して暮らせるまちづくりを更に進める。

質問 組織機構改革の必要性について。

答弁 小千谷市総合計画、総合戦略に掲げる目標達成、行政改革の課題として検討を進めている。

質問 観光協会自立について。

答弁 財政基盤強化や事業内容、体制強化等総合的検討が図られるよう支援する。

質問 観光案内所設置について。

答弁 現体制強化、質の向上に努める。

質問 DMO設立推進について。

答弁 リーダー発掘育成を優先しながら資金面も含め研究する。

質問 観光大使創設について。

答弁 今後、大使任命も含め関係団体と協議しながら検討する。

質問 文化プログラム活用は。

答弁 財源の手当てを含め研究する。

市民参加によるまちづくりを推進する。

質問 空き家バンク登録支援、移住相談、就業支援強化の今後の当市の取り組みについて。

答弁 空き家バンク制度の周知と登録への働きかけ、U・Iターンコンシェルジュ等関係機関と連携し、移住定住を支援する。

質問 現在の職員数は適正か。

答弁 機構改革、再任用制度、臨時職員の採用等を複合的に活用し、必要な職員数の確保に努めていく。



地元の魅力あるまちづくり

学校図書館の充実について

山賀 一雄 議員

質問 学校図書館図書標準の充実度は、どの程度か何う。

教育長答弁 図書標準に基づく

蔵書率は、小学校127・2%、中学校110・4%、総合支援学校25・9%となっており、小中学校の蔵書率は充実している

と捉えている。

質問 図書購入費の予算配分の考え方を何う。

教育長答弁 学校制・人数制・蔵書率割合を合計し、それぞれの小中学校に配分している。

質問 必要な財源措置はなされているのか何う。

教育長答弁 地方交付税において財源措置がなされている。

質問 学校図書館司書の配置状況はどのようか何う。

教育長答弁 専任の司書は配置していない。なお、司書資格を有する教諭は、小中学校・総合支援学校を合わせて34人となっている。

質問 学校図書館法第6条の規定をどう認識しているか何う。また、学校司書配置のための財源措置の要求をどう行うのか何う。

教育長答弁 学校司書の主な役割は、図書館の管理・運営や、調べ学習などの図書館活用教育への協力・参画であり、学校図書館の充実につながることから今後の検討課題とする。

質問 図書、特に図鑑、辞典、

事典等は速やかに入れ替えるべきと考えるが、見解を何う。

教育長答弁 児童生徒の立場に立つて適切で優れた図書の選択や収集に努め、常に蔵書の更新を行う必要があると認識している。

質問 古い図書、傷んだ図書等の入れ替え基準はあるのか何う。

教育長答弁 学校図書館担当教諭が、図書廃棄基準を参考にし、適宜、廃棄及び入れ替えを行っている。

熱中症対策とため池の管理について

阿部 正行 議員

熱中症対策

質問 学校管理下について。

教育長答弁 毎年5月初旬に市内学校に熱中症対策の通知を出すとともに健康面に配慮した指導を行う。

質問 スポーツクラブに対して。

教育長答弁 注意喚起を促し対処方法を徹底したい。

質問 企業や農作業に対して。

答弁 昨年度救急搬送は24件で、その内、草刈り等7件。労働安全衛生管理体制での取り組みが大

市民、要支援者に対して。市報やホームページ、FMなどがおかの活用を図り、いききサロン、民生委員等関係機関と連携し予防に努める。

質問 救急体制について。

答弁 119番通報時に迅速に対応するとともに、資器材等を準備し効果的な救命処置を行う。



熱中症に気を付けて草刈りを!

ため池の管理について

質問 公共施設等総合管理計画について。

答弁 公共施設等の管理計画であり、今年度の策定予定で今固定資産台帳の整備をしている。

質問 市内にあるため池の数と管理マニュアルについて。

答弁 把握しているのは187か所、緊急対応マニュアルが策定されているのは6か所、非常時の連絡体制を定めている。

質問 ため池の点検結果は。

答弁 35か所調査し、この内3か所が堤体の安定度がやや劣る

とされ、特に真人北の沢ため池は安全に不安があり今年度耐震改修工事の調査を実施する。

質問 公共施設等総合管理計画のため池版作成について。

答弁 ため池の補修等は受益者が行う必要があるが、国と歩調を合わせて点検し状況把握に努める。

小千谷市の医療・福祉政策について

田中 淳 議員

質問 新潟県が法律で策定することになっている福祉・医療の4計画を作っていないかった問題について、策定されていなかった期間の当市に与えた影響と、当市の計画策定の上で支障はなかったのか。

答弁 当市における、これらの計画の策定に際しては、県全体や圏域の方向性を参考にできなかったものの、法律で定められた計画であるので、策定に努力した結果、計画策定の趣旨を達成できたと考えている。

質問 市町村会側は子ども医療費の補助対象を中学生まで拡大するよう要望してきたが、新潟県知事は市町村側と協議せずに、

拡大対象を多子世帯に限って高校生まで広げるなど、私見による拡充を行ってきた。一連の動きに対する当市の動きと考え方について。

答弁 子どもの医療費助成事業について、当市では市長会等を通じて平成24年度以降、毎年県に対して助成対象年齢を中学校卒業までの拡大について要望してきたが実現に至らず、平成25年度に県は3人以上の子どもを有する世帯の場合に高校卒業まで対象を拡大したが、子ども2人以下の世帯の通院の助成対象は3歳から小学生までは補助しないままとなり、平成27年度まで続いた。県は、補助金制度を今年度から交付金制度へと変更した。交付金は子ども医療費助成事業のみでなく、自由に子育て支援策を講じられるものであり、県の当初予算額に2千万円増額程度であったため、当市で見込まれる交付金額では、新たな子育て支援策に充てることは難しいと考えている。



食品ロス削減の取り組みと総合教育会議

住安 康一 議員

質問 食品ロス削減に向けて行政として今後の取り組みは。

答弁 限りある資源を無駄なく消費するため「もったいない」「いただきます」精神の醸成を家庭及び行政における基本方針として取り組んでいる。「おぢやのごつつお食べ切り運動」も推進。今後は、消費者協会等の関連団体と連携して周知活動。

質問 「おぢやのごつつお食べ切り運動」と生ごみ処理機器購入補助事業の成果と課題は。

答弁 当市でのごみ調査のうちう芥類の割合が、平成22年度比で平均1.1ポイント減少。今後、市民へのPRを更に行う。

質問 関係団体と連携し、食品ロス削減を推進してはどうか。

答弁 食生活改善推進委員協議会や小千谷市消費者協会と連携し、食材の有効活用やもったいない精神の醸成について推進を図る。

質問 フードバンク活動に対する支援はできないか。

答弁 活動の輪の拡大に、小千

谷市社会福祉協議会と連携し、市民へのPRなど活動を支援する。

質問 学校教育での食品ロス削減に向けた各種取り組みの更なる推進について。

教育長答弁 学校給食を中心とする食育教育を実践しながら、社会科や家庭科及び総合的な学習の時間での環境教育においても、更なる推進を図る。

質問 いじめに関して各種委員会があるなかで、総合教育会議の果たす役割は何か。

答弁 各種委員会による調査結果を踏まえ、市としての講ずべき措置について教育委員会と協議・調整することができる。

質問 隣接する工業用水道浄水場は平成23年度から無人化し問題が発生していないことから常駐の必要性はないと考えている。

質問 フェンスの設置場所や高さは十分考慮されているのか。

答弁 フェンスの高さは3mを予定しているので侵入は困難。

質問 現在の監視体制は6名で充足しているのか、新施設でも同様の体制なのか。

答弁 1班6名の3班集体で適正に管理・監視が行われ充足していると考えている。新施設の体制は業務全体で検討する。

質問 市民の家の利用促進に向けた広告宣伝やPRの考え方。

教育長答弁 ホームページやパンフレット配布等により周知に努める。7月24日に見学会と併せてイベントを開催し、市民へのお披露目の機会とする。

質問 既存の広場やベンチなどの整備。

教育長答弁 全体のレイアウトを勘案しながら検討したい。

質問 冬期間の利用方法及び道路状況。

教育長答弁 誘客を図れるよう様々な冬山体験等を計画している。また、道路状況などパトロールを強化し対応していく。

新小千谷浄水場と市民の家について

上村 行雄 議員



質問 無人化による安全性と新施設における職員の常駐の必要性はないのか。

答弁 隣接する工業用水道浄水場は平成23年度から無人化し問題が発生していないことから常駐の必要性はないと考えている。

質問 フェンスの設置場所や高さは十分考慮されているのか。

答弁 フェンスの高さは3mを予定しているので侵入は困難。

質問 現在の監視体制は6名で充足しているのか、新施設でも同様の体制なのか。

答弁 1班6名の3班集体で適正に管理・監視が行われ充足していると考えている。新施設の体制は業務全体で検討する。

質問 市民の家の利用促進に向けた広告宣伝やPRの考え方。

教育長答弁 ホームページやパンフレット配布等により周知に努める。7月24日に見学会と併せてイベントを開催し、市民へのお披露目の機会とする。

質問 既存の広場やベンチなどの整備。

教育長答弁 全体のレイアウトを勘案しながら検討したい。

質問 冬期間の利用方法及び道路状況。

教育長答弁 誘客を図れるよう様々な冬山体験等を計画している。また、道路状況などパトロールを強化し対応していく。

質問 宿泊者や利用者に対しての飲食の提供について。

教育長答弁 利用者の希望により、飲食関係団体を通じ食事の提供をしたいと考えている。

質問 将来的に指定管理者による民間委託の検討について。

教育長答弁 今後に関しては、施設を運営していく中で見極めていきたい。



新小千谷浄水場

未満児保育・JRとの共生・障がい者施策

長谷川有理 議員

質問 働く女性の支援や少子化対策では未満児保育が重要。年度途中の入園の対応は万全か。希望する園への入園、兄弟姉妹で同じ保育園入園、中山間地で受け入れ、保育現場の職員待

遇改善や古い園の施設整備、年度途中の職員増員対応は。

答弁 遅い申し込みは希望がかなわない懸念もあり、今後も周知徹底していく。職員の待遇改善や有資格者確保、施設整備、市長のイクボス宣言等、検討する。

質問 信濃川河岸段丘ウォークの7割が市外からの参加者。当市の交流人口増に結ぶ施策を。

今秋の飯山線SL運行で当市の岩沢駅には停車するのか。

答弁 交流人口増へつなげる必要がある。岩沢駅停車を連絡会で市の要望として発言していく。

質問 聴覚障がい者への意思疎通支援事業として、奉仕員だけではなく、更なるスキルを持つ

手話・要約筆記者を育成すべき。

答弁 当市の派遣活動に登録している手話・要約筆記奉仕員は15名。手話・要約筆記者は0名育成は必要。養成講座の実施に向け支援体制を整えたい。

質問 市主催の講演会等で手話

通訳・要約筆記に対し概ね好意的だが、否定的意見も一部あり、更なる啓発・理解が必要だ。

答弁 障がい者差別解消の観点から、この活動の趣旨を市報等で更に啓発・周知を行う。

質問 障害者差別解消法に伴う小千谷市の職員対応要領の目的が「いたわりと真心をもった対応」とは上から目線では。魚沼市の「共生の視点で」、新潟市の「何人も差別しない」といった

人権の視点が必要では。

答弁 共生という視点到るべき。言葉は今後、検討したい。



信濃川河岸段丘ウォーク

職員定員適正化及び行政サービス等について

久保田陽一 議員

質問 市民から市の職員数を削減すべきとの声は届いているのか。人口減少に伴う職員定員をどう捉えるか。

答弁 市民から職員が多すぎるとの意見は、直接聞いていない。

当市の職員数については公立保育園を多数抱えるなど、当市固有の事情もあり、単純に人口減少率に比例させられないが、適正な職員数の配置は定員適正化計画により、「不断の努力」として取り組むべき事項と認識する。

質問 定員適正化計画の内容は。

答弁 人口減少を含む社会情勢や新たな法定受託事務、権限委譲等を踏まえ、総務省の類似団体別職員数の状況による定員モデル試算式を参考にしながら効果率のかつ効果的な行政運営を推進していくために策定。第3次定員適正化計画では、平成27年度までに職員数を平成22年度の477名より4・82%削減する計画が、実績は439名で、7・97%の削減となっている。

平成28年度からの計画については、第3次計画の検証及び総務省の「平成27年地方公共団体定員管理調査結果」等を参考に現在策定中。

質問 臨時職員を正職員に積極的に採用する必要があるのでは。

答弁 無条件で臨時職員を正職員に採用することはできない。一般受験者と同様に取り扱いのうえ、競争試験等により必要な職員数を採用している。

質問 職員接遇ガイドブック等を活用した、接遇向上につながる研修等は行っているのか。

答弁 接遇ガイドブックは、市内ネットワークに掲載し常に職員が閲覧できる。職員に対し年1回の接遇研修を行っている。



会議録の閲覧

市議会本会議の会議録（平成15年第1回定例会以降）は市ホームページからご覧いただけます。パソコンだけでなく、スマートフォン、タブレットでもご覧いただけます。（平成28年第2回定例会の会議録掲載は、8月末頃となります。）

一般質問等の詳細はこちらをご覧ください。

URL <http://www.city.ojiya.niigata.jp/>

〔4月〕

- 8日 議会報編集委員会
- 13日 議会報編集委員会
- 27日 北信越市議会議長会定期総会（松本市）

〔5月〕

- 10日 議員全員協議会
- 〃 茶郷川河川改修促進検討委員会
- 〃 小千谷市議会改革検討委員会
- 19日 千葉県柏市議会行政視察に来市
- 20日 上越新幹線活性化同盟会総会（新潟市）
- 24日 和歌山県有田市議会行政視察に来市
- 30日 議会運営委員会
- 〃 県特別豪雪地帯市町村議会協議会定期総会（田上町）
- 31日 全国市議会議長会定期総会（東京都）

〔6月〕

- 6日 第2回定例会（本会議）
- 〃 議員全員協議会
- 〃 議員クラブ会
- 〃 議会報編集委員会
- 7日 常任委員会連合審査会
- 〃 小千谷市議会改革検討委員会
- 8日 総務文教委員会
- 9日 民生産業委員会

- 9日 茶郷川河川改修促進検討委員会
- 21日 議会運営委員会
- 〃 本会議（第2日）
- 22日 本会議（第3日）
- 〃 議会報編集委員会
- 24日 議会運営委員会
- 〃 本会議（第4日）
- 〃 議員協議会
- 〃 市民の家・小千谷信濃川水力発電館及び厚生連小千谷総合病院視察
- 27日 総務文教委員施設見学（小千谷市立図書館）

市議会を傍聴してみませんか

第3回定例会開催予定

- 8月29日(月) 第1日 議案上程説明
- 8月30日(火)～9月2日(金) 各常任委員会で審査
- 9月13日(火) 第2日 一般質問
- 9月14日(水) 予備日 一般質問
- (質問者が多い場合に開催)
- 9月16日(金) 最終日 委員長報告、採決

※日程は変更される場合があります。各委員会の日程は、本会議場（電話83-3505）へお問い合わせください。委員会の傍聴については、あらかじめ議会事務局へお申し出ください。議会の日程は、市ホームページからいただけます。

URL <http://www.city.ojiya.niigata.jp/>



星野 勝昭さん（千谷）



63

芒種とは、二十四節気の一つ、芒のある穀物や、稲や麦など穂の出る穀物の種をまく季節を言う。私たちは会の名称にこれをいただき「芒種庵を創る会」と名付けた。文字どおり復興の種をまくとの願いからである。あれから今年で10年、中越大地震からは12年目、東日本大震災からは5年が過ぎ、先代の会長が東日本大震災を会としてどう支援していくか、心配されながら病気で1年後に他界された。当時副会長の私が会長になり現在に至っている。そして亡き会長の遺志を引き継ぎ、会員皆で頑張る復興支援に当たってきた。福島県では南相馬の仮設住宅に、山菜そぼろの炊き出しを塩谷分校と共に3年間続け、福島の会員、関西の先生や学生OBも応援してくれた。そして宮城県では牡鹿半島の仮設住宅を訪問し、コシヒカリを届けた。山元町ではお寺の住職が震災復興の先頭に立ち私たちを歓迎してくれた。また、福島県楡葉町では私たちの友人、京都立命館大学の西崎芽衣さんが1年間役場嘱託職員になっていた関係で、昨年春に山菜100世帯分あまり持参し仮設住宅を訪問、交流会を開いてくれた。松本町長も出席してくれて町長からは感謝の言葉をいただき、秋には私たちの方にも訪問し、今年の春は田植えにも来てくれた。

議会中継

市議会本会議は市ホームページからインターネットライブ中継でご覧いただけます。本会議当日のライブ中継のほか、録画映像もご覧いただけます。（録画映像は本会議終了後、通常、休日（土日・祝祭日等）を除く5日後から1年間ご覧いただけます。）パソコンだけでなく、スマートフォン、タブレットでもご覧いただけます。

URL <http://www.city.ojiya.niigata.jp/>

復興は交流からと言う言葉を中越大地震の時覚えた。そして多くの方から支援をいただいた。これからは私たちが出来る限りの支援をしていきたいと思います。

編集後記

4月に発生しました熊本県及び大分県を震源とする熊本地震によりお亡くなりになられた方々、ご家族の皆さまにお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。小千谷市も12年前に中越大地震を経験しており、その時の恩を返すべく、小千谷市としても飲料水3000本の手配や地震発生から1週間後の大塚市長の訪問をはじめ、住家被害認定調査業務支援及び被災証明発行業務支援等で延べ88人を派遣しております。小千谷市議会でも新潟県市議会議長会を通じ、災害義援金を被災地へお届けしました。

また、市民の皆さんからの支援につきましても、各種団体からの義援金や小千谷市民義援金が4月18日から10月18日までの6か月間受付けております。

被災地の復旧・復興はまだまだこれからですが、中越大地震を経験している小千谷市だからこそ、これからも自分たちでできる支援をできる範囲で続けていければと思います。

編集副委員長 久保田陽一